

農林水産物・食品輸出に関する アンケート調査概要

2014年9月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

農林水産・食品部



目次

I	調査結果のポイント・概要、回答企業のプロフィール・・・	3
II	輸出にあたっての課題・問題点について.....	5
III	輸出のきっかけとメリットについて.....	8
IV	今後の海外事業展開について.....	9
V	輸出への取り組みについて	11

～ 調査結果のポイント ～

1. 中国と韓国の課題は「原発事故にかかる輸入手続き」、米国、台湾、香港の課題は「マーケット情報」の不足

輸出にあたっての課題・問題点が最も多いのが中国（43.5%）。中国、韓国は現地の輸入条件が厳しく、書類作成の費用や時間、手間がかかることで、原発事故の影響が続いている。原発事故による輸入規制のため、輸出品目が限定され支障が出ているとの声も聞かれた。主要輸出相手先では、米国、台湾、香港で、消費者の嗜好やバイヤー情報など「マーケット情報」の不足が課題となっている。その他ロシア（49.6%）、ベトナム（43.3%）でもその傾向が強い。

2. 輸出のきっかけとメリットについて

輸出を手がけるきっかけは、ジェトロの商談会をはじめとする「第三者によるバイヤー等の紹介」（53.7%）が最も多く、次いで「海外で開催されたイベント（展示会など）に参加して」（31.8%）、「国内の既存販売先の海外拠点への納入要請」（25.1%）となっている。輸出をして感じたメリットは、「販売額の増大」58.5%）が最大で、次いで「販売先の多様化・分散」（41.7%）となっている。その他では、「海外の取引先・消費者の発想から学べる」（21.4%）、「日本国内でのブランド力・知名度の向上」（18.7%）が挙げられている。

3. 注目度高い輸出先としてのロシア

輸出にあたっての課題・問題点は多いものの（「市場調査」49.6%、「輸出条件等についての情報収集」40.9%）、今後輸出を増やす対象国としては17.9%（59社）、大企業では28.0%の企業が、今後のロシア市場に注目している。モスクワの国際食品見本市「第16回PIR（ピール）食品産業展」にジェトロも農林水産省とジャパンパビリオンを構えて初参加し企業サポートを行っている。

4. 6割の企業が、今後も海外ビジネスを拡大

今後（3年程度の）海外での事業展開は、6割の企業が「日本食品の人気」（55.4%）を背景に、海外ビジネスの拡大に意欲的である。輸出ビジネス拡大の理由は、以下「国内需要の減少」（36.5%）、「円安が予想される」（18.8%）となっている。

～ 調査概要・回答企業のプロフィール ～

1. 調査項目および調査対象企業

(1) 調査項目

- ① 回答企業のプロフィール
- ② 輸出への取り組みについて
- ③ 今後の海外事業展開について
- ④ 輸出にあたっての課題・問題点について
- ⑤ 輸出のきっかけとメリットについて

(2) 調査対象企業

輸出をしている、または輸出に関心のある
農林水産物・食品関連企業

2,325 社

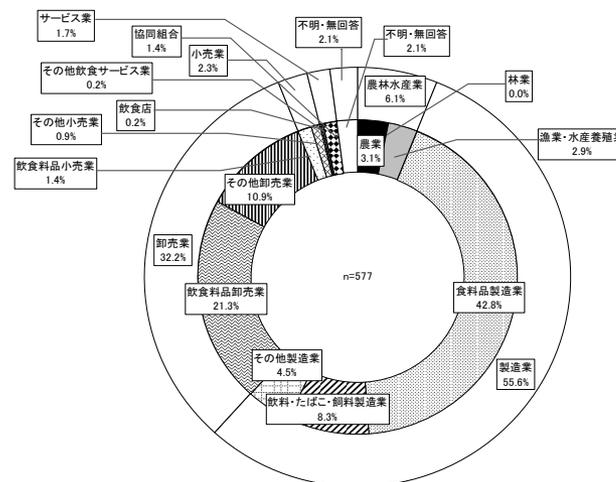
2. 調査期間

調査票発送 2013年11月 5日
回収締切 2013年11月25日
インタビュー調査 2014年1～3月

3. 回収状況

発送総数 2,325 社
有効回収数 577 社
有効回答率 24.80 %

図表1 事業内容(業種別)



図表2 業種別回答企業数

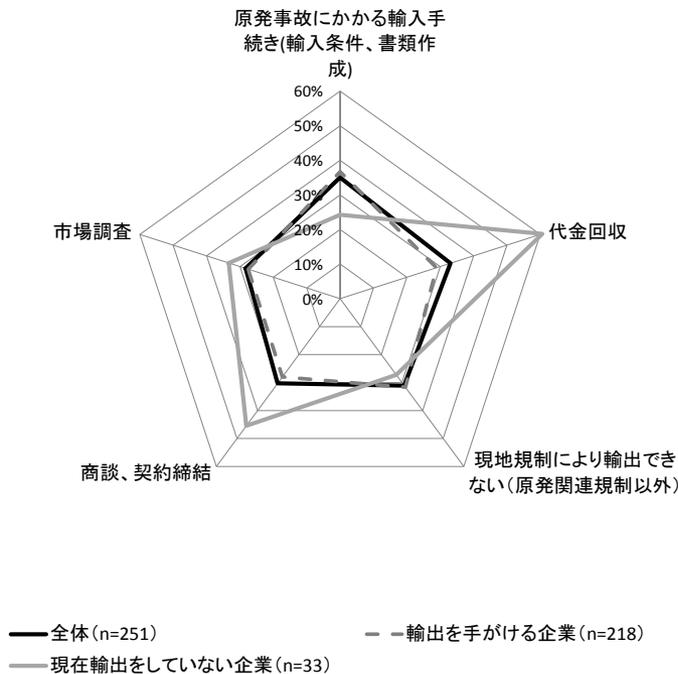
表1.2 業種別回答企業数

業種	回答企業数	構成比	業種	回答企業数	構成比
農業	18	3.1%	農林水産業	35	6.1%
林業	0	0.0%			
漁業・水産養殖業	17	2.9%			
食品品製造業	247	42.8%	製造業	321	55.6%
飲料・たばこ・飼料製造業	48	8.3%			
その他製造業	26	4.5%			
飲食料品卸売業	123	21.3%			
その他卸売業	63	10.9%	卸売業	186	32.2%
飲食料品小売業	8	1.4%			
その他小売業	5	0.9%	小売業	13	2.3%
飲食店	1	0.2%			
その他飲食サービス業	1	0.2%			
協同組合	8	1.4%	サービス業	10	1.7%
不明・無回答	12	2.1%			
不明・無回答	12	2.1%	不明・無回答	12	2.1%
回答対象企業数	577	100.0%	回答対象企業数	577	100.0%

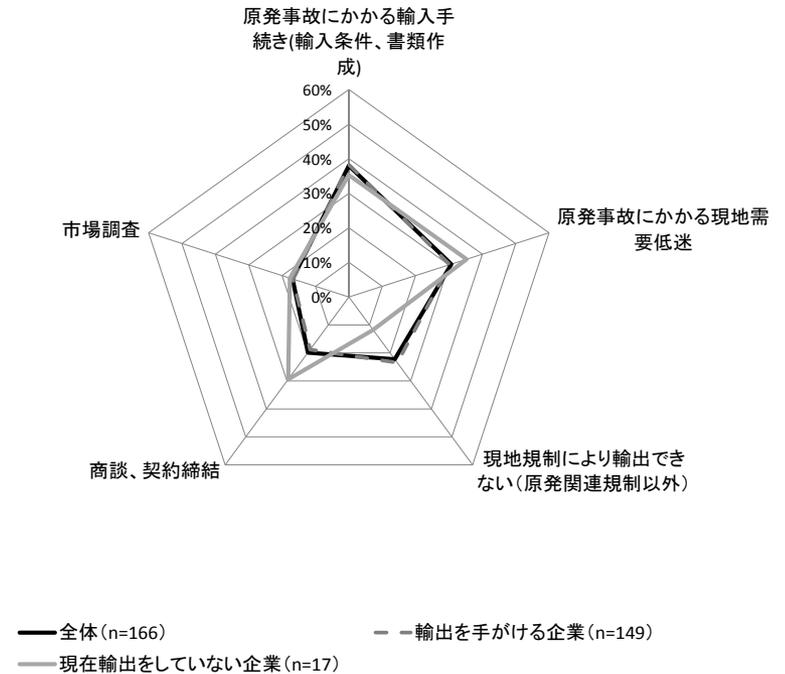
～ 中国・韓国の課題は原発事故関連の輸入手続き ～

- 課題・問題点を感じる国・地域は、「中国」が最も多い(43.5%)。
- 中国と回答した輸出企業(251社)のうち、複数回答で「原発事故関連の輸入手続き」(88社、35.1%)、「代金回収」(83社、33.1%)、「原発関連規制以外の規制で輸出できない」(78社、31.1%)。
- 韓国と回答した輸出企業(166社)のうち、複数回答で「原発事故関連の輸入手続き」(63社、38.0%)、「原発事故にかかる現地需要低迷」(57社、30.7%)、「原発関連規制以外の規制で輸出できない」(37社、22.3%)。

図表Ⅱ-1 輸出にあたっての課題・問題点(中国)



図表Ⅱ-2 輸出にあたっての課題・問題点(韓国)

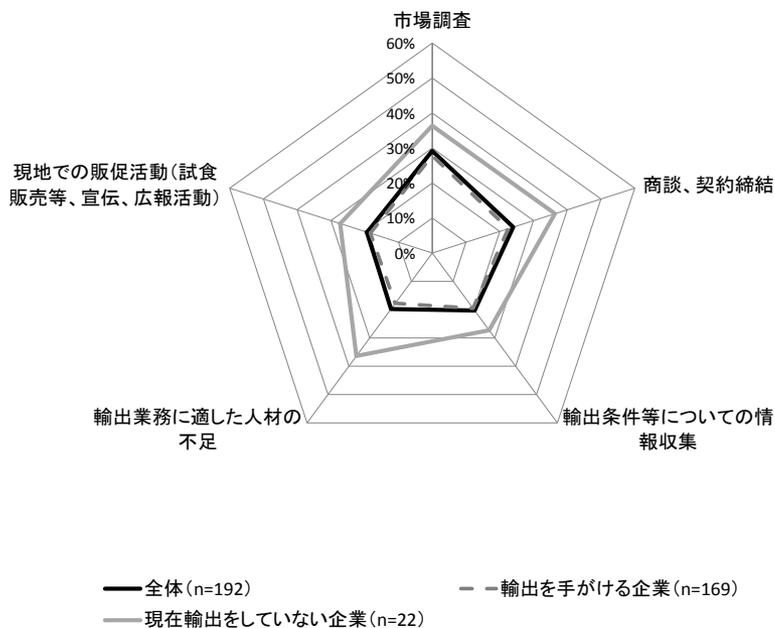


～ 米国・台湾の課題は市場調査、商談・契約締結 ～

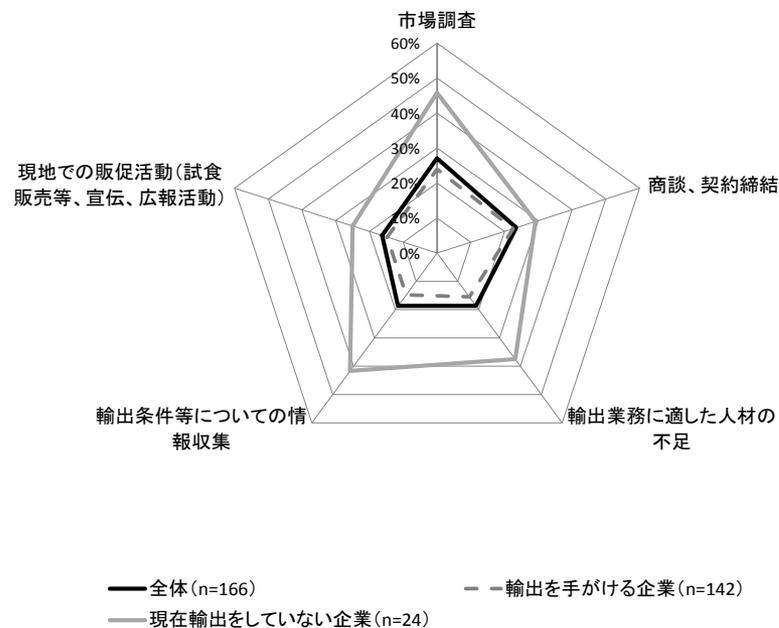
・米国と回答した輸出企業(192社)のうち、複数回答で「市場調査」(56社、29.2%)、「商談・契約締結」(46社、24.0%)、「輸出条件等についての情報収集」(39社、20.3%)。

・台湾と回答した輸出企業(166社)のうち、複数回答で「市場調査」(45社、27.1%)、「商談・契約締結」(39社、23.5%)、「輸出条件等についての情報収集」と「輸出業務に適した人材の不足」がそれぞれ(31社、18.7%)。

図表Ⅱ-3 輸出にあたっての課題・問題点(米国)



図表Ⅱ-4 輸出にあたっての課題・問題点(台湾)



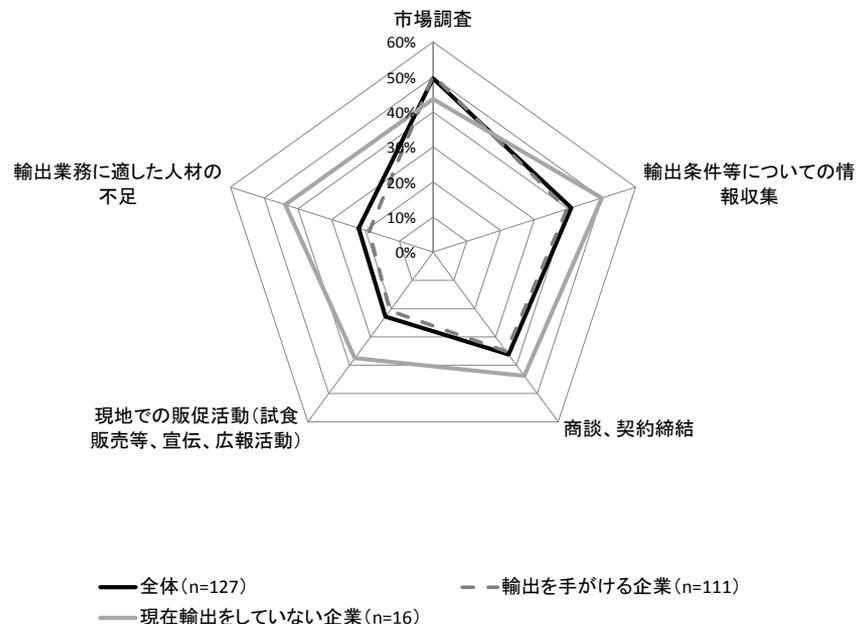
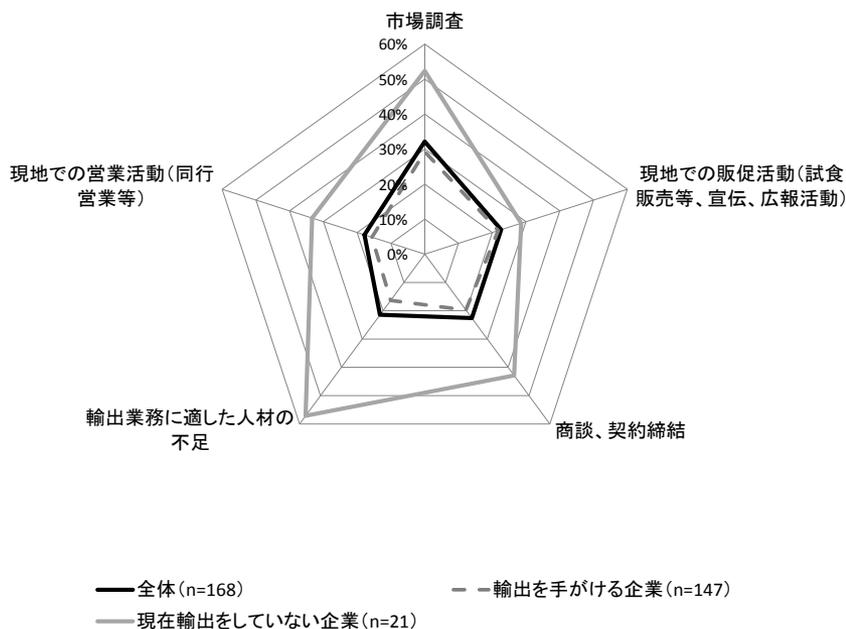


～香港・ロシアの課題は市場調査～

・香港と回答した輸出企業(168社)のうち、複数回答で「市場調査」(54社、32.1%)、「現地での販促活動」、「商談・契約締結」がそれぞれ(38社、22.6%)
 ・ロシアと回答した輸出企業(127社)のうち、複数回答で「市場調査」(63社、49.6%)、「輸出条件等についての情報収集」(52社、40.9%)、「商談・契約締結」(46社、36.2%)

図表 II-5 輸出にあたっての課題・問題点(香港)

図表 II-6 輸出にあたっての課題・問題点(ロシア)



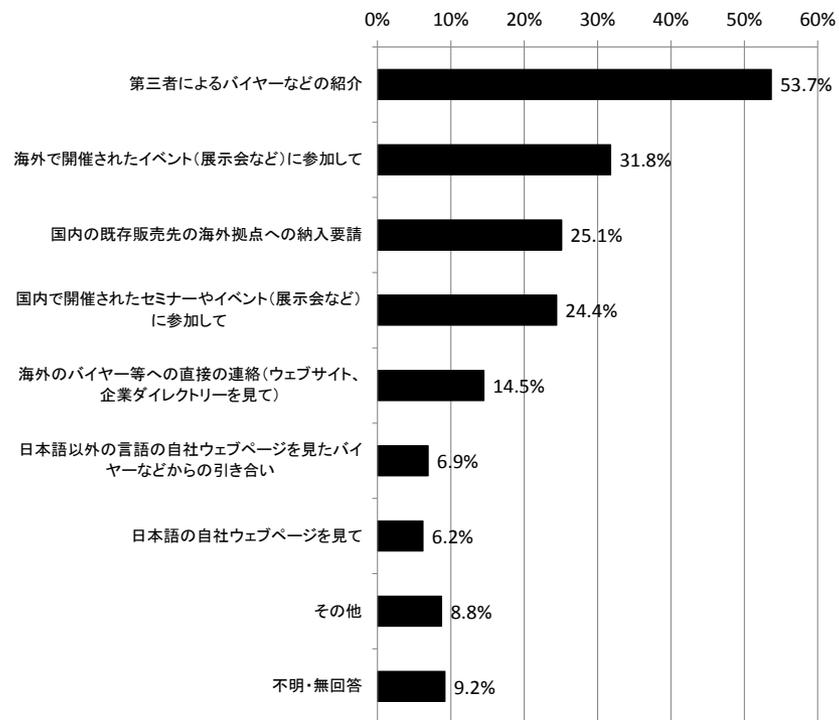


Ⅲ 輸出のきっかけとメリットについて

～ 輸出のきっかけは、「第三者によるバイヤー等の紹介」が5割 輸出のメリットは、「販売額の増大」が6割～

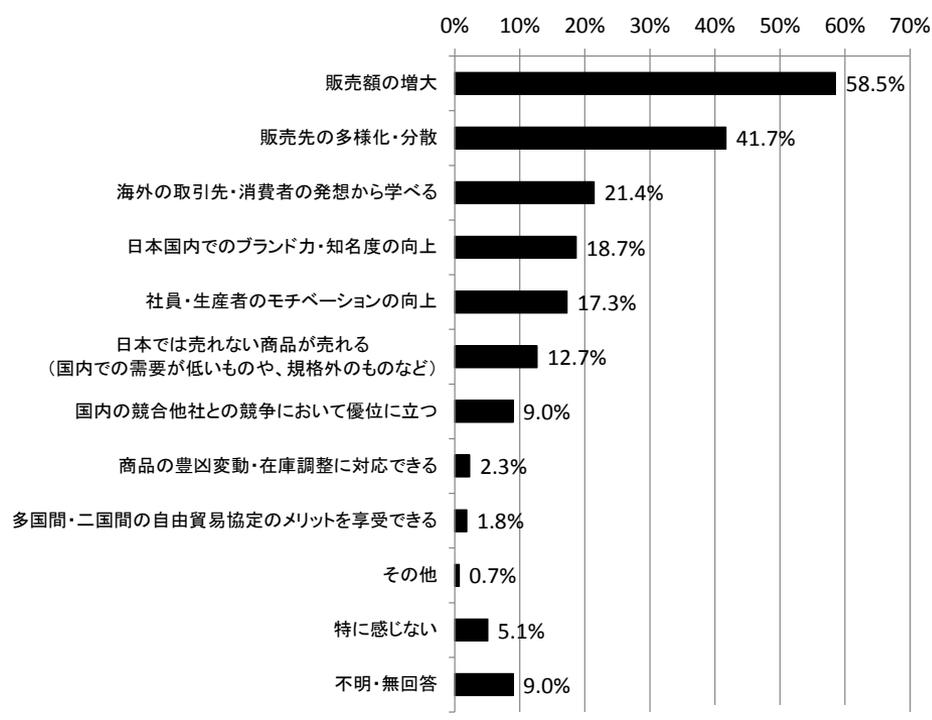
- 輸出のきっかけは、JETROの商談会をはじめとする「第三者によるバイヤー等の紹介」(53.7%)、次いで「海外で開催されたイベント(展示会など)に参加して」(31.8%)、「国内の既存販売先の海外拠点への納入要請」が25.1%となっている。
- 輸出のメリットは、「販売額の増大」(58.5%)、次いで、「販売先の多様化・分散」(41.7%)、「海外の取引先・消費者の発想から学べる」(21.4%)の順であった。輸出後「日本国内でのブランド力・知名度の向上」(18.7%)、「社員・生産者のモチベーション向上」(17.3%)につながったとの回答もあった。

図表 V-1 輸出を手がけるにあたりきっかけとなったこと



(複数回答、n=434)

図表 V-2 輸出をして感じたメリット



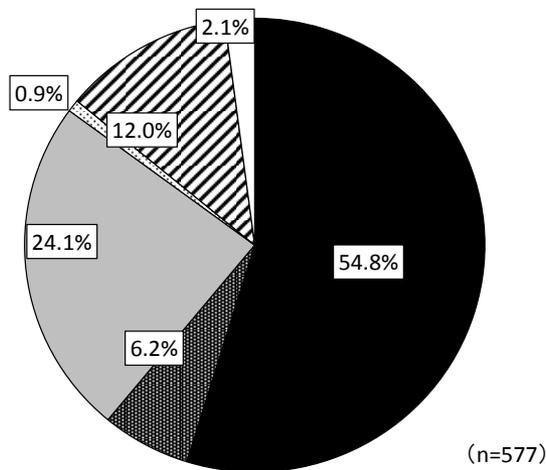
(複数回答、n=434)



～ 6割の企業が今後の海外ビジネス展開に積極的 ～

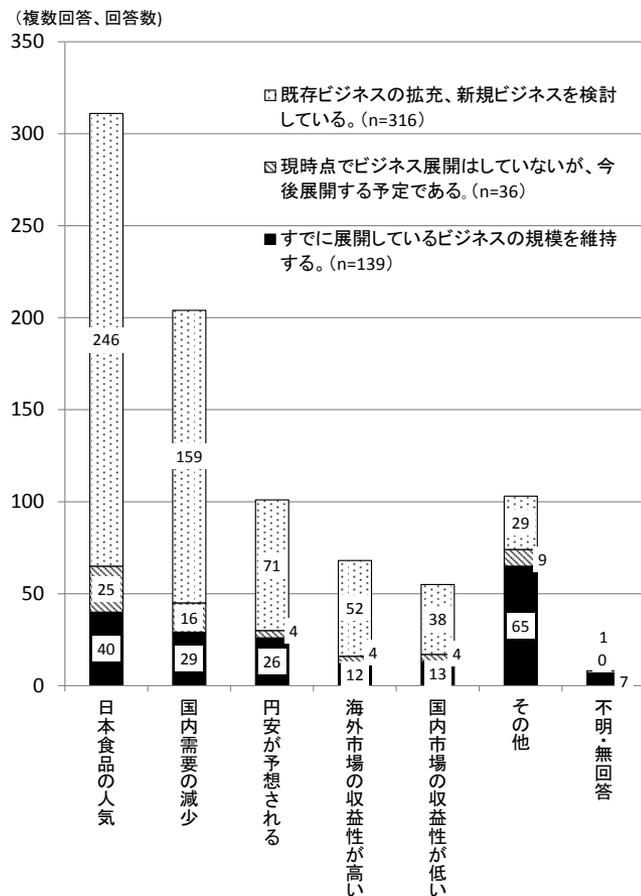
- 市況好転が見込まれるなか、全体の61.0%が海外ビジネス展開の拡充または新規展開を検討。
- 海外ビジネス展開の理由は、「日本食品の人気」が最も多い。

図表Ⅲ-1 今後(3年程度)の海外ビジネス展開



- 既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している。
- ▨ 現時点でビジネス展開はしていないが、今後展開する予定である。
- すでに展開しているビジネスの規模を維持する。
- ▩ 既存ビジネスの縮小・撤退を検討している。
- ▧ 現時点でビジネス展開をしておらず、今後も展開しない。
- 不明・無回答

図表Ⅲ-2 今後(3年程度)の海外ビジネス展開の理由

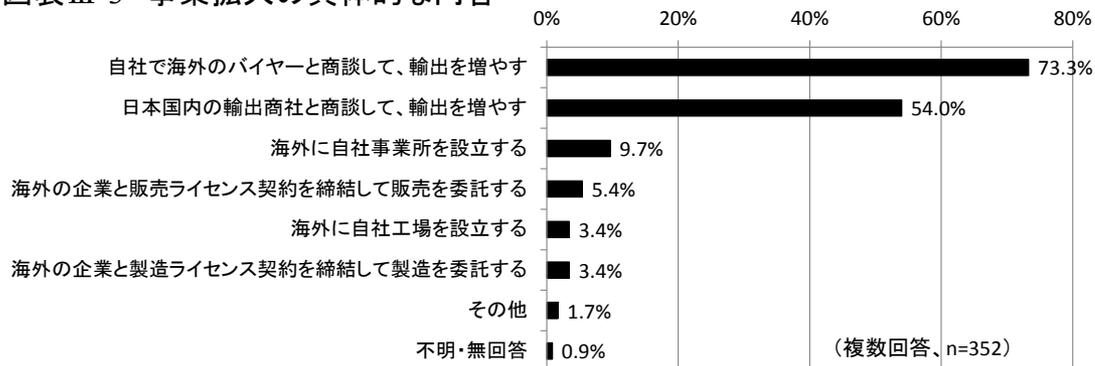




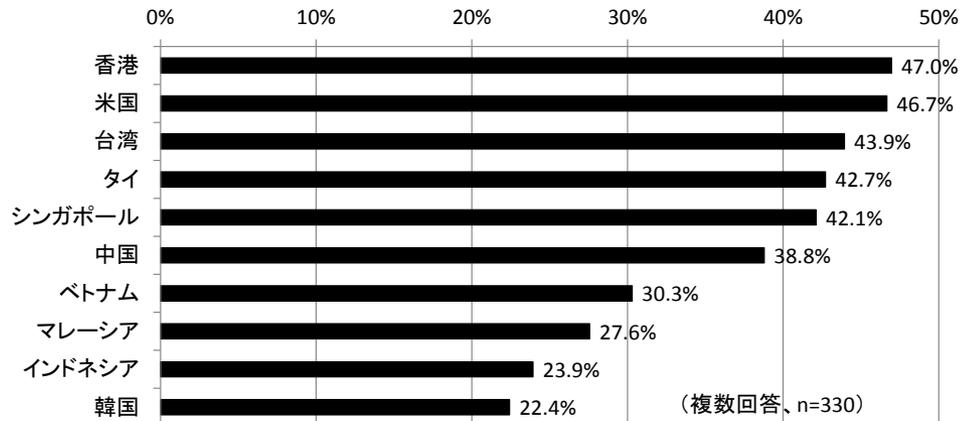
～引き続きアジア向け輸出指向が強い～

- 海外のビジネス展開として、直接輸出は全回答の73.3%と輸出指向が高い。
- 輸出を増やす国・地域の上位は、2位の米国を除き、香港、台湾、タイ、シンガポール、中国等アジアの国が占める。

図表Ⅲ-3 事業拡大の具体的な内容



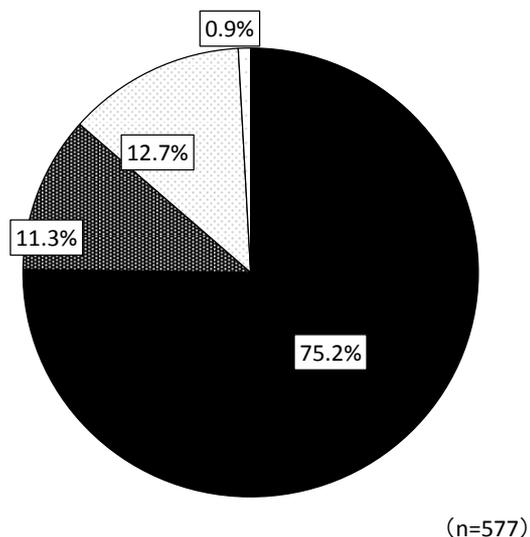
図表Ⅲ-4 今後、輸出を増やす対象国・地域



～ 輸出先はアジアに集中、「香港」が1位 ～

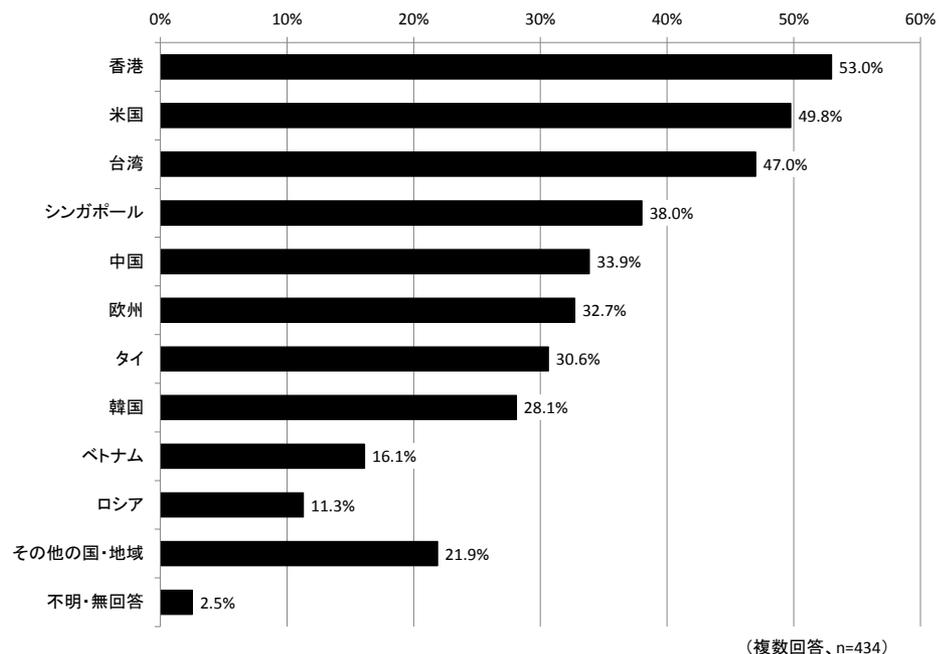
- 回答企業のうち、「現在、輸出をしている」企業が75.2%。
- 輸出先は、「香港」(53.0%)、「米国」(49.8%)、「台湾」(47.0%)、「シンガポール」(38.0%)となっている。タイが前回調査比8.4ポイント増の30.6%。

図表IV-1 輸出の有無



- 現在、輸出をしている
- ▣ 以前日本から輸出をしていたが、現在は輸出をしていない
- これまで日本から輸出をしたことがない
- 不明・無回答

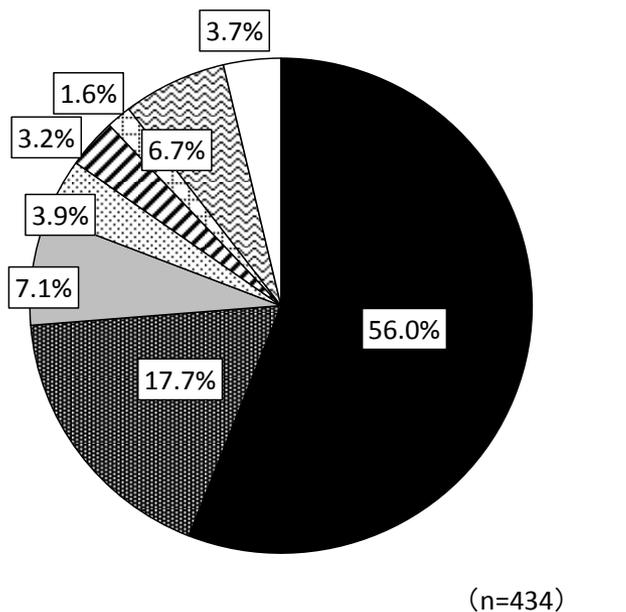
図表IV-2 輸出先の内訳



～ 総売上げに占める輸出の割合は小さい ～

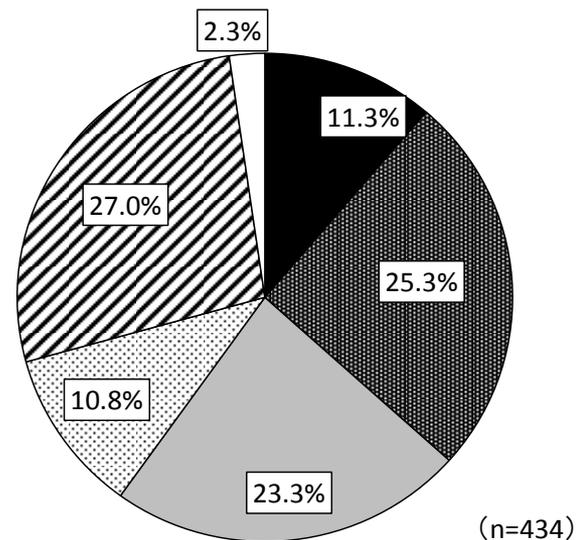
- 輸出売上げが総売上げに占める割合は、「5%未満」が半数以上(56.0%)。「5～10%未満」(17.7%)と合計で全体の約7割。
- 輸出売上げは、「100万円未満」、「100万～1,000万円未満」が全体の4割弱(36.6%)。一方で「1億円以上」が27.0%(大企業の61.8%:21社、中小企業の24.1%:96社)。

図表IV-3 輸出による売上げが総売上げに占める割合



■ 0～5%未満 ■ 5～10%未満 ■ 10～20%未満
 ▨ 20～30%未満 ▨ 30～40%未満 ▨ 40～50%未満
 ▩ 50%以上 □ 不明・無回答

図表IV-4 輸出による売上げ



■ 100万円未満 ■ 100～1,000万円未満
 ▨ 1,000～5,000万円未満 ▨ 5,000～1億円未満
 ▩ 1億円以上 □ 不明・無回答

担当部課

農林水産・食品部 農林水産・食品調査課
(担当:佐々木、田辺)
TEL:03-3582-5186

【免責条項】

ジェットロは、本報告書の記載内容に関して生じた、直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえジェットロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。